

地理資料シリーズ

中国の 一人っ子政策の現状

[右写真解説]

[上]書類はいわゆる一人っ子証(「独生子女(父母光荣)証」という)。華南師範大学に勤務する徐勇民(父)と第五棉紡廠(工場)で働く蔣小紅(母)の間に、1986年4月2日、男の子(徐念雲)が生まれたが、夫婦はこれ以後子どもをもうけないという届出をして認められたので、この証明を与えられた。奨励金の受給などの優遇策(七優先)が与えられるが、奨励金は16歳までで、その有効期限が上の欄に示されている。また、母の蔣小紅には2000年に奨励証明が発行されたという上海市普陀区の計画生育委員会(人口政策に責任をもつ行政部門)の印が押されている。

[下]ここに写っているのは典型的な「421家庭」である。背景はこの夫婦の住んでいる団地であろう。通路が舗装されたり、緑地が設けられたりしていることなどから、比較的裕福な階層の住宅地であると思われる。

一人っ子政策は、同じ中国内でも沿岸部と内陸部など、地方の状況によって具体的な政策が異なり、優遇策においても違いがある。(写真:帝国書院)

中国の一人っ子政策(中国では包括的に「計画生育政策」という)が実質的にはじまったのは1978年といわれるが、それから四半世紀をすぎ、その効果は確実にあらわれているといえよう。もしこの政策がなければ、現在より4億人くらいの人口が増えていたといわれる。しかし、それと同時にさまざまな問題も起こっている。

中国では、婚姻法で男が22歳、女が20歳に達すれば結婚できるが、男は25歳、女は23歳以上で結婚することを「晩婚」と称してこれを推奨している。したがって、現在、一人っ子政策で生まれた子どもたちが結婚して出産を迎え、いわばこの政策の生んだ新しい家族構造が現実のものになってきているわけである。

最近の中国で、一人っ子同士が結婚してつくる家庭を「421家庭」という。すなわち4人の双方の父母、一人っ子同士の夫婦、そして彼らの子ども1人という7人から構成される家族関係が一つの単位になり、これが一般的な家庭の姿になりつつある。

現代中国の人口構造上の最大の問題は、高齢化の急速な進行である。現在、中国では60歳以上の人口が1.3億人になり、世界で最も多数の高齢者を抱える国になっている。将来、世界の1/4の老人人口を中国が抱えるといわれる。高齢化とともに最も恐れられているのは社会保障の不備からくる問題で、これまで社会主義的制度で保証されてきた医療や福祉が、市場主義に移行した現在の体制では、多くの高齢者層に及ばないことである。

421の原則からいけば、4人の老後の面倒をみるのは次の2人であり、まだ若い2人にとってそれは大きな負担になる。したがって2人は、自分たちの子どもは上の4人に任せて懸命に働くことが必要となる。その結果、もっぱら祖父母が養育にかかわることになる。

子どもは両親と双方の祖父母から過剰なまでの愛顧を受けて育ち、「小皇帝(小公主)」とよばれるわがままいっばいな性格を身につける。そのような子どもは、成長しても十分に大人になりきれず、それ自体、社会的に問題であるが、世代としても両親や祖父母の老後をみるという役割を果たせない。当然、地域社会における共同体のあり方も変化する。これが将来、大きな社会的混乱の原因となることが予想され、調和社会の実現を掲げる現政権にとって、ある意味、軍事クーデタより大きな不安要素であるかもしれない。

先進国ならゆるやかに進行してきたこのような人口構造、社会構造の変化を、中国では国家の強制力で急速に迎えている。人口学や社会政策学、社会心理学などの観点から、現在の人口政策に対して深刻な警告も発せられている。しかし食料や資源の有限性からみて、総人口の抑制方針を変えることはできないとすれば、計画生育には中国経済の命運がかかっている。現に、11期5か年計画の終了する2010年には13.6億人、2020年にも14.5億人という総人口予測がたてられている。これが現在の中国経済の人口許容力の限界なのだ。

近年の急速な経済発展からみれば、食料や資源の輸入によって人口増加に対応できるのではないかという考えもあるかもしれないが、急速な経済成長を支えているのは、沿海部の都市人口であり、彼らはすでに少子化社会に慣れ親しんでおり、伝統的な大家族の復活など望んでいない。逆に人口では大多数を占める中西部の農民は、労働力の必要性和伝統的家族観から、多数の子どもをもつことを望んでいるが、生活水準は貧しく、人口を抑制せざるを得ない。このように現代中国の経済力と人口の地域構造には基本的なジレンマがある。(滋賀大学教授 秋山元秀)